

第2回教育委員会定例会議 会議録

1 日 時 平成29年2月22日(水)
開会 13時30分
閉会 15時07分

2 会 場 金沢市庁舎 2階 201会議室

3 出席委員(6名)

教 育 長	野 口 弘
教 育 委 員	田 邊 俊 治
〃	早 川 芳 子
〃	岡 能 久
〃	河 野 俊 寛
〃	大 島 淳 光

4 欠席委員(1名)

教 育 委 員	丸 山 章 子
---------	---------

事務局	教育次長(兼)学校教育部長	浦 世史宏
	担当部長(兼)教育総務課長	山 田 啓 之
	教育総務課課長補佐	中 西 賢 治
	担当部長(兼)学校職員課長	川 口 勝
	学校職員課担当課長・管理主事(兼)課長補佐	吉 田 圭 史
	担当部長(兼)学校指導課長	西 川 茂 治
	学校指導課担当課長(兼)課長補佐	村 田 昌 人
	市立工業高校事務局長	堂 岸 豊
	生涯学習部長	川 原 陽 一
	生涯学習課長	小 寺 洋 右
	図書館総務課長	仙 石 正 美
	(兼)玉川図書館長	
	(兼)近世史料館長	
	(兼)玉川図書館城北分館長	
	教育プラザ総括施設長	桶 田 光 一
	(兼)地域教育センター所長	
	研修相談センター所長	熊 谷 有 紀 子
	歴史都市推進課長	水 口 玲 二

5 案 件

議案第1号	金沢市立小学校児童通学区域及び金沢市立中学校生徒通学区域の一部改正 について	(教育総務課)
議案第2号	平成29年度使用金沢市立小・中学校「準教科書」の承認について	(学校指導課)
議案第3号	平成29年度金沢市教職員研修の基本方針(案)について	(教育プラザ)
議案第4号	金沢市図書館機能充実検討の結果について	(図書館総務課)

- 非 議案第 5 号 金沢市伝統的建造物群保存地区保存審議会の委嘱について
(歴史都市推進課)
- 非 議案第 6 号 平成 28 年度金沢市議会 3 月定例月議会提出予定案件について
(教育総務課他)
- 報告第 4 号 子どもを育む行動推進委員会委員の委嘱について (教育総務課)
- 報告第 5 号 平成 28 年度英検 J r . 及び英検 I B A の結果について (学校指導課)
- 報告第 6 号 特別支援教育サポートセンター (仮称) 整備基本構想について
(教育プラザ)

そ の 他

(1) 次回の定例会議の日程について

6 議事の経過等 以下のとおり

野口教育長の開議あいさつに続いて、傍聴希望者 7 名について協議し、傍聴を許可した。次に、議事録署名委員として田邊委員を指名した。本日の議題について野口教育長が議案第 5 号、議案第 6 号を非公開にするよう発議し、全会一致で非公開とすることを決定した。

審議に入り、議案第 1 号、議案第 2 号、議案第 3 号、議案第 4 号、報告第 4 号、報告第 5 号、報告第 6 号について説明・質疑応答が行われ、原案どおり承認した。また、3 月の定例会議の開催日を次のとおり決定した。最後に議案第 5 号、議案第 6 号について非公開で審議に入り、原案どおり承認し、閉会した。

* 3 月の定例会議の日程：平成 29 年 3 月 28 日 (火) 13 : 30 ~

[案件の説明及び諸報告について]

案件について、別添資料等に基づき事務局より説明・報告し、原案どおり承認された。

[主な質疑・応答の内容について]

○ 議案第 1 号 金沢市立小学校児童通学区域及び金沢市立中学校生徒通学区域の一部改正について (教育総務課)

(説明の概要) 議案書 2 ページ。今回の改正は、金沢市野田土地区画整理事業の施行に伴う町等の区域ならびに名称の変更によるものである。5 ページに従前の区域明細図を示している。従前の野田町、大桑町地内で整備が進められている当該土地区画整理事業が今年 3 月に換地処分され、新しい町名が付される。6 ページが換地後の図面である。新しい町名は野田 1 丁目、2 丁目、3 丁目、4 丁目となる。

2 ページ中ほどの表に戻ると、変更後は野田 1~4 丁目全てを長坂台小学校、野田中学校の通学区域とする。従前の区域はほとんどが長坂台小、野田中学校の通学区域だが、大桑町の一部が従前は十一屋小学校および南小立野小学校、ならびに城南中学校の通学区域で、今回、長坂台小学校、野田中学校の通学区域に変更する。施行は土地区画整理事業の効力発生日と合わせて 3 月 4 日とする。

5 ページの図の右下に、大桑町の一部がある。ここを含めて当該土地区画整理事業全てを長坂台小学校、野田中学校の通学区域とする。十一屋、長坂台、崎浦の各地域からの要望を踏まえ、通学距離や通学路等を勘案し、通学区域を変更するものである。なお、3 ページに告示案、4 ページには新旧対照表を示している。今回告示が必要となるのは長坂台小学校のみとなる。新町名である野田 1~4 丁目を通学区域に追加するものである。

河野委員

変更によって児童生徒数はどうなったのか教えてください。

山田教育総務課長 | 従前の大桑町の該当区域には住戸がないので、現実的には児童数の影響はありません。

○ 議案第 2 号 平成 29 年度使用金沢市立小・中学校「準教科書」の承認について（学校指導課）

（説明の概要）地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 33 条第 2 項「教育委員会は学校における教科書以外の教材の使用について、あらかじめ、教育委員会に届けさせ、又は承認を受けさせる定めを設けるものとする」の規定に基づき、金沢市立小学校、中学校管理規則第 14 条において、「校長は、教科書の発行されていない教科又は教科以外の教育課程の主たる教材として授業に使用する図書、いわゆる準教科書を使用する場合には、あらかじめ、教育委員会の承認を受けなければならない」と定めており、今回、平成 29 年度に小・中学校で使用する道徳の準教科書について諮るものである。各小・中学校では 12 月上旬から 1 月上旬にかけて、各準教科書発行者より準教科書見本が送付され、おおむね学年別や低・中・高別の調査研究会議、校内の選定会議などを経て、校長が使用準教科書を選定している。

議案書 8 ページ。小学校では七つの発行者があり、B の日本標準、E の文溪堂の使用申請が多くなっている。一方、中学校では八つの発行者があり、A の暁教育図書の使用申請が多くなっている。9～10 ページは小学校別の申請一覧である。次年度から発行者を変更する予定の小学校は粟崎小学校の 1 校で、変更理由としては「児童の発達段階により合った資料が掲載されている」ことを挙げている。11 ページは中学校別の申請一覧である。次年度から発行者の変更を予定している中学校は城南中、犀生中、大徳中の 3 校で、うち城南中、大徳中の 2 校については、学年によって異なる発行者の準教科書を使用していたが、全学年同じ発行者のものを使用する予定である。また、犀生中については、補助資料が充実していることや中心発問、補助発問が明確であることを理由に発行者を変更する予定である。

早川委員 | 校内の委員会には道徳の先生も委員として参加していらっしゃると思いますが、どのような構成になっていますか。

西川学校指導課長 | 事前に見本本が各学校に送付され、それを基に学年別あるいは教科別、小学校では低学年・中学年・高学年の代表の先生が集まり、案を持ち寄ります。それを基に道徳教育推進教師、管理職、教務主任等も含めた形で選定会議を校内で開き、最終的に次年度使用する準教科書について、校長先生が選定するという流れになっています。

田邊委員 | 道徳発行者はそれぞれ特色があって準教科書を作っていると思いますが、表を見ると価格に若干の違いがあります。これは通常の教科書と同じように無償で配布されるという扱いでしたか。

西川学校指導課長 | あくまで準教科書で、国の検定を通ったものではないので、無償配布ではなく、こちらにお示ししている価格で教材費の形で保護者に負担いただいています。

河野委員 | 各校での決め方は分かったのですが、学校同士で意見を交わす場はあるのでしょうか。

西川学校指導課長 | 選定会議に向けて、いろいろな学校等で情報交換することは現場ではほとんど行われていないと思います。ただし、年間の中で道徳担当教諭が集まる連絡会等、各学校の道徳教育推進教師が集まる場では各学校の全体計画等を持ち寄って話をしており、それを通して各学校がどういう準教科書を使用しているか、情報交換したことも参考にしながら、各学校では準教科書を選定しています。

○ 議案第 3 号 平成 29 年度金沢市教職員研修の基本方針（案）について（教育プラザ）

（説明の概要）教職員研修の課題として現在、金沢市の教職員の年齢構成は 56～60 歳が 20.5% で、ベテラン教諭の大量退職を今後迎える中、若手教諭の人材育成が急務となっている。また、学習指導要領の全面改訂に対応するためにも研修の充実が必要である。一方で教員の業務の多忙化の課題等もあり、今年度は研修講座を精選し、絞り込みながらも効果的な研修となるように方法等を工夫した。今後も研修の充実と教職員の負担軽減の両立を図るため、金沢市教職員研修の基本方針を定めるものである。

議案書 14 ページ。基本方針の前に、教職員研修の状況について簡単に説明する。今年度の教職員研修については、講座数を昨年度から 22 講座削減し、186 講座を実施した。それにより、延べ受講者数も 775 人減り、8,880 人となっている。講座を精選する一方で、効果的な研修の方法等を工夫し、校外研修と校内研修との連携の充実に取り組みながら、講義型から演習場面を設定した研修を増やした。また、(5) 個別支援型研修においては、集合型から派遣型に重点を移し、校内において先生一人一人の個別のニーズに応じ、人材育成に取り組んできた。以上を重点に研修を実施した結果、3. 受講者の満足度評価にあるように、高い満足度となっている。

次に議案書 13 ページ、平成 29 年度の基本方針についてである。金沢市教職員研修の基本的な考え方としては、学校を取り巻く諸課題に対応できる豊かな専門性、幅広い社会性、実践的指導力、コミュニケーション能力、組織で対応する力など、教職員のさらなる資質と指導力の向上を目指し、教職員研修の充実を図るとともに、今ほどあったように各学校の校内研修の充実や日々の教員実践での人材育成を図ることと考えている。平成 29 年度金沢市教職員研修の重点としては、教員の授業力を高め、児童生徒の学力向上を図るとともに、新たな課題に対応するために、以下の 6 項目を重点として取り組むことを考えている。

(1) 研修内容の質の向上と新たな課題に対応するために、研修講座の精選を行う。例えば、通級指導教室担当者研修は集合型の研修の回数を減らす一方、派遣型に重点を移し、先生方の経験年数や希望等のニーズに応じ、校内での個別研修を行う予定である。(2) 重要課題に対応するために、専門性を高める研修の充実を図る。具体的には児童生徒の理解と対応に関する専門性の高い教員を育成する研修、外国語科における英語力・授業力を向上させる集中的な研修等の実施を予定している。(3) アクティブ・ラーニングの視点に基づいた金沢型学習スタイルの授業づくりの研修の充実を図る。(4) 学習指導と生徒指導の向上を目指して、経年研修の充実を図る。(5) 学校と教職員のニーズに応じた個別支援型研修の充実を図る。(6) 校外研修と校内研修との一層の連携を図り、校内研修の充実・活性化を進める。

大島委員

金沢市はアクティブ・ラーニングの視点に基づいた金沢型学習スタイルの授業づくりを目指しているということで、大変レベルの高いことに挑戦していると感じていますが、こういう技術的なものを習得するとなると、校内だけでは行き詰まる部分があると思います。私は学校訪問をさせていただいている中で、アクティブ・ラーニングを非常に推し進めている学校が幾つか見受けられ、非常にレベルの高い授業をしているという印象がありました。例えば民間企業でいうと、異業種であってもベンチマークのような形で他の企業を見に行くことがあります。学校間同士の交流はあるのでしょうか。

西川学校指導課長

金沢型学校教育モデル実践支援事業として各学校がテーマを選択した形で学校裁量の事業を進めており、その中で金沢型学習スタイルに基づく授業をテーマとして選択している重点指定校は来年度、全ての学校が公開研究会の形で授業の成果を発表します。そこには多くの先生方が参観できるように公開研究日を年 3 日設定し、その日の午後は市の行事等を入れずに、積極的に先生方が参加できる態勢を取っており、単に授業を参観するだけでなく、その後に分科会等の形で意見交流をする機会も設けています。

また、重点指定校の中では、公開研究会ではありませんが、校内での研究授業を行う際に同じテーマを選択している学校に案内を出して、参観について門戸を広げる取り組みもしています。また、学校間交流ではありませんが、小学校の教育研究会では教科ごとに分科会が置かれており、同様に中学校でも教科ごとの研究組織があるので、その中での実践発表や実践交流も行われています。ただ、総合訪問でもご覧になられたように、いろいろな学校間の差等がまだあるので、さらなる理解が深まる形で次年度も進めていきたいと思っています。

早川委員

教職員の方々がいろいろな講座を受けた結果、こんな効果があった、あるいはこの点でもっと深く学びたかったなど、アンケートやフィードバックがありますか。コミュニケーションはどのように継続していらっしゃるのですか。

もうひとつ質問です。今話題のインターネットを使った教育はこれから世界的にどんどん広がっていくと思いますが、それを指導する先生方の技術はなかなかついていけないこともあると思います。その分野の研修は、どこで担当しているのでしょうか。

熊谷研修相談センター所長

先生方の研修のフィードバックについては、研修終了時に先生方にアンケートを書いていただいています。++、+、-、--の4段階評価の欄があったり、学校に持ち帰ってどのような形で学校の先生方に還元するか、先生方が研修をどのように生かしていくかという項目もあります。それから、研修全体についてもあると思うので、年1度、研修相談センターの教職員研修についてどのような意見や希望があるかを学校ごとにまとめて聞かせていただいています。その他にも校長先生に集まっただいて、研修相談センターに対する希望や改善点を受ける場所も設けています。また、研修相談センターなので、なるべく研修が終わった後も職員が残るようにして、先生方の生の声や、どんな研修を受けたかったかなど随時相談という形で受け付けております。

ICT教育については、研修相談センターでは来年度、中堅教諭等資質向上研修として、ちょうど10年目を終わった先生方に対して新たに情報セキュリティの研修を設け、研修を進めていきたいと考えています。

早川委員

学校でもいろいろな機器をたくさん購入して、生かしてもらえると、子どもたちも生き生きした授業が受けられます。準備も大変でしょうし、どのように効果的に使っていくのか、外国の例などいろいろなものをご覧になるチャンスを先生方に与えていただきたいです。この面では若い先生の方が早いかもしれませんが。いろいろな学科目において授業の際、先生方にビデオや電子黒板、テレビなど使ってほしい機器はたくさんあります。よろしくお願いします。

桶田教育プラザ総括施設長

ご指摘は当を得たものと思っています。この案件の冒頭でベテラン教員の大量退職と申し上げましたが、われわれはそれを一つのチャンスとも捉えています。教育プラザの前身は研修相談センターと視聴覚センターであり、ずっと視聴覚教育を担ってきましたが、時代は既にICTに移っています。例えば、今年度はまだ40台ですが、タブレットを試験的に各学校で使っていただき、使った学校の先生が次の学校へ貸し出しする際に、講師を行うなど循環しながら全体のレベルアップも考えています。また、プラザの役割として、従来の視聴覚教育から、ここ数年でICT教育の中核を担う施設になるべきと考えており、今からしっかりその方向に向かって進んでいきたいと思っています。

早川委員

期待しています。

田邊委員

研修に関しては、これからの研修体系の方向に関して、年末に答申が出ています。それらとこれまでの動向を踏まえると、初任者研修に力を注ぐ部分をもう少し分散化するのも一つの流れだと思っており、そのあたりの計画的な今後の取り組みも必要なのかなと思います。

昨年の実績を見ると、初任者研修は隔週で毎月実施するような集合型研修になっています。ただ、OJT (On-the-Job Training) にも軸足を置くので、新任の先生方といえどもクラス担任を持つことからできるだけ離れない形で研修を考えていくことを今後目指していくと思うので、そのあたりの検討もお願いしたいと思います。10年経験者研修にしてもネームを変えて行うような新たな方向が目指されているので、研修体系そのものを考えることにも着手する必要があると思っています。

それから、今年度の方針として充実と精選、校内外の連携、演習型へ軸足、OJTを重視するとありました。それぞれ重点の中にあると思いますが、演習型に軸足を置くというのは、文言としてはどれに該当するのか分からなかったもので、演習型を通して実践に生かせるような研修に重点を置くというメッセージを重点方針の中にも挙げるといいと思いました。

それから、OJTへの要望はとても強いと思いますが、センターの人員やスタッフがどれぐらい時間を割けるのかという現実的な問題があると思います。実績としては、指導主事の先生方がOJTでどれだけ派遣されて、どれぐらいの時間数を担当しているのでしょうか。軸足を置いて充実させるということは、現状より一歩進んで取り組むということでしょうか。それができるような条件を求められると思いますが、実績はどんなものでしょうか。かなり派遣されている状況なのか、もっと要望があってもできる状況なのか、そのあたりをお聞かせください。

熊谷研修相談センター所長

できる限り個別支援型ということで、集合型の研修も大事ですが、経験年数や経験だけでなく、先生方の得意・不得意もあるので、個別の先生の希望に応じて職員を学校に派遣し、授業を見させていただいて、相談しながらスキルアップしていくことにしています。今年度は個別の支援派遣型の研修として、教育人材バンク金沢という形で、退職したベテラン教諭39名に登録していただいております。それと職員も含めて学校に出向いた数は161件に上ります。こちらのニーズは非常に高いので、退職する先生方には申し込み・登録をさらにお願ひしており、登録を増やし、より多く学校に出ていきたいと思っています。

演習型に軸足を置くということについては、今年度もアクティブ・ラーニングや道徳、英語など、文科省等から講師に来ていただいておりますが、講義を受ける時間だけで終わらないように、半分ぐらいの時間は先生方に演習をしていただいております。例えば道徳であれば、自分が授業をする場合、どういう質問を考えるかということをグループで考えていただいたり、集合型研修の中にも必ず演習を入れるようにしています。

田邊委員

現職の先生方が大学院で経験している中からの話ですが、学校で直面している課題をたくさん持っていて、そういうものを何とか考えたいという要望はとても強いのです。講義も一つのヒントですが、寄り集まっている先生方がそういう課題をぶつけて、こんな考え方が可能ではないかということで実践的に解決する演習型もとても必要だと思いますので、ぜひそのあたりも工夫していただきたいと思います。

河野委員

これは基本方針なので、特別支援教育についてはあえて特別支援教育ということを出す必要がないぐらい、全てに関わっていると思いますが、特に来年度、特別支援教育でこういうことを研修として行いたいという考えがあれば教えてください。

熊谷研修相談センター所長

発達障害、特別支援に関する研修はかなり継続して取り組んできており、今年度3年目で、先生方全員に対する発達障害や特別支援教育に関わる研修が終わったところです。現状としては、発達障害と特別支援教育の子どもたちの特性や対応のノウハウについては先生方もかなり力があるように思いますが、二次的に不登校・いじめの問題があったり、さまざまなものが絡み合ったりする非常に複雑なケースについては、小学校高学年、中学生でどのように縦の連携で子どもの育ちを見ていけばいいかを含めて、まだまだ課題があると思っています。ただ、先生方の関わりで子どもたちはとても変わるので、今年度は1~2回の単発の特別支援教育を学ぶ研修ではなく、学校で何名かの先生を選んでいただき、その中核を担う先生を対象に2年間ほど、専門的な12講座を継続した形で受ける研修をつくっていきたいと考えています。

河野委員

今のことに對して、単発ではなく、継続して学ぶことはとても力になると思うので、ぜひお願いしたいと思います。

野口教育長

OJTを充実するためには、ある面では集合研修を減らしていかないと時間的なものを生み出すことができないと思っていますが、集合研修は夏季休業中が比較的多いという印象を持っています。先生方はかなり多忙であることを考えると、夏季休業中ぐらひは少しゆったりしていただきたいという思いも持っています。先ほどから研修講座の精選などを考えていくという話がありましたが、差し支えなければ来年度の研修のあり方について、何か変化点などがあればお話しください。

熊谷研修相談センター所長

従来は夏休みに学校に戻る日が非常に少なかったのですが、なるべく先生方を現場に帰して現場で育てるため、来年度はかなり精選し、8月11日の「山の日」から土日を含めて連続6日間、研修を行わない日を教育プラザで設定しました。それから、8月24日から土日を含めて31日まで、集合研修を入れていません。ですので、学んだことについて学校に戻って還元する時間を確保することと、8月後半を少し空けることで、先生方が学校内で情報を交わしながら、新学期の準備を進めていただきたいと思っています。できれば、お盆の時期も先生方にリフレッシュしていただければという思いで研修を企画しています。

野口教育長

精選することについては難しいこともあると思いますが、平成29年度、平成30年度もご努力いただければ幸いです。

○ 議案第4号 金沢市図書館機能充実検討の結果について（図書館総務課）

（説明の概要）議案書16ページ。今年度、有識者による図書館機能の充実検討を行った。電子書籍などのデジタル資料が増加するなど、図書館を取り巻く状況は大きく変化している。こうした社会の流れを受け、市立図書館が時代に即した機能充実を図るため、方向性を検討したもので、生涯学習、交流、課題解決の三つの方向性に沿ってモデル事業を設定し、機能充実に取り組んでいくこととする。

検討会の委員は、大学の教員の3名、地域団体として公民館の代表、市民委員各1名の合計5名で、氏名は資料に記載のとおりである。

検討の経過としては、7月の第1回以降、これまで4回開催し、夏には市民アンケートを実施するとともに、10月には先進事例を紹介するフォーラムを開催した。検討の方向性として、従来からの図書の閲覧・貸し出しに加え、図書館に今後必要とされる機能を三つ挙げている。まず生涯にわたる学びを拓げる図書館、出会いとつながりを育む図書館、地域の課題解決を支援する図書館、さらにこれら三つを促進するため職員の資質向上を目指すこと、これら四つの方向で機能

充実を図ることとする。

17 ページは、これからの取り組みである。先ほどの四つの方向性を基に、合計 10 の方針・事業を設定する。これらを具現化することで市立図書館の機能充実を図っていきたいと考えている。なお、検討会の議論を基に取りまとめた報告書は別添資料のとおりである。

資料 16 ページの「4. 検討の方向性」の生涯学習のところだが、「生涯にわたる学びを拡げる図」で止まってしまっているが、「図書館」である。

河野委員	障害者差別解消法に基づく合理的配慮の提供がかなりいわれていますが、その点についてここに入っていたら教えてください。
仙石図書館総務課長	検討会の中でも施設の改修などの話が出ており、具体的には自動ドアを付けたり、トイレのバリアフリー化を進めたりしなければならないことが盛り込まれています。ただ、すぐに行うわけではなく、施設の改修に合わせて行っていくことになると思います。
早川委員	希望が二つあります。一つは河野先生のご専門分野です。以前に子供たちのさまざまな発達段階に応じた図書があることを学ばせていただきました。ぜひその分野の充実をしていただきたいと思います。 二つ目は、図書館の建物についてです。玉川図書館は谷口吉郎さんの設計です。海みらい図書館は素晴らしい建物として今日世界的にネットでも注目を浴びています。そういう設計やデザインも生かして、子どもたちに「私たちはこんなに素晴らしい図書館を持っていて幸せなのだ」ということを伝えてください。本を読む楽しみだけでなく、建物を楽しむこともできます。将来、建築家になりたい子供たちが出てくるかもしれませんね。
仙石図書館総務課長	今は電子書籍などが注目を浴びていますが、手に取る喜びなどは大事にしていかなければならないと思っています。蔵書の魅力が一番大切だと思っていますので、その辺はこれからも怠りなく進めていくつもりです。また、建物については、海みらいなどは撮影の希望がとて多くなっています。図書館は一つのランドマークでもありますので、それらの機能も果たしながら進めていきたいと思っています。
田邊委員	図書館の充実はとても大事なことで、図書館連携も取り上げられていますが、学校での図書利用のバックアップをしていくことも大事ではないかと思っていますので、図書館司書の力量を高めるための連携・支援にもぜひ目を向けていただきたいと思います。
仙石図書館総務課長	学校図書館で 1 クラス分の同じ本を 30~40 冊買うことは無駄になるので、こども図書館の方でそれを担わせていただき、配送便で送ったりしています。また、学校司書の集合研修などの場としてこども図書館を使っており、そのような形でこれからも連携を取っていききたいと思っています。

○ 報告第 4 号 子どもを育む行動推進委員会委員の委嘱について（教育総務課）

（説明の概要）議案書 31 ページ。委員の所属団体の組織変更に伴うものである。金沢青年会議所の組織変更により、黒橋建介氏に代わり、柏野真吾氏を新たに委嘱する。任期は前任者の残任期間である平成 30 年 6 月 30 日までとする。

（特になし）

○ 報告第 5 号 平成 28 年度英検 Jr. 及び英検 IBA の結果について（学校指導課）

(説明の概要) 議案書 34 ページ。英検 Jr. については、平成 16 年度以降、児童英検として毎年実施してきたものが、平成 27 年度より名称が変更されたもので、児童の英語学習への積極的な態度を育成するとともに、英語力の定着度を確認し、指導の改善に役立てるために、記載のとおり 12 月に小学 6 年生全児童を対象に実施した。今年度は中級のシルバーから上級のゴールドにグレードを変更して実施し、2 年目に当たる。今年度の本市の平均正答率は 62.0% だった。また、平均正答率が 60% を超える学校数は 55 校中 36 校と昨年度より 2 校少なくなったものの、正答率が 60% を超える児童の割合は 48.8% で、昨年度を 1.4 ポイント上回った。

英検 IBA も平成 16 年度以降、英語能力判定テストとして毎年実施してきたものが、平成 27 年度より名称および内容が変更されたもので、小学校と同時期の 12 月に中学 3 年生全生徒を対象に実施した。今年度、英検 3 級以上レベルの力が十分であると認められた生徒の割合は 62.9% と前年度を 2.3 ポイント上回り、分野別でも語彙、読解、リスニング、いずれの分野でも昨年度の正答率を上回った。英検 3 級以上レベルの力が十分であると認められた生徒の割合のポイントが上昇しているのは、中学校区ごとに全ての小・中学校が相互授業参観や協議会を年に数回実施し、英語の授業における指導方法や学習内容等について共通理解を図ることにより、小学校と中学校の接続が円滑に行われている成果と捉えている。

今後も金沢型学習スタイルに基づく授業実践を小学校と中学校が連携して進めることで、児童生徒が英語を学ぶ楽しさや大切さを感じながら、授業に取り組めるようにしていきたいと考えている。なお、次期学習指導要領においては、これまで小学校 5、6 年次で実施されてきた外国語活動の教科化と、新たに 3、4 年次で外国語活動の実施が予定されている。本市としても授業時数の確保や指導体制・教材の検討など、準備を進めていきたいと考えている。

河野委員

英検 Jr. ゴールドは、平均正答率が 60% を超える学校数と出ていますが、60% という基準は金沢市の平均正答率が 60% だからということでしょうか。

西川学校指導課長

特に根拠となるものはありません。平成 27 年度からゴールドに変えた際の平均正答率が 61.6% だったので、60% をおおむねの目安として分析しました。

河野委員

正答率が 60% を超える児童の割合が 50% 弱です。知能検査では、正規分布を考えたときに平均からプラスマイナス 1 標準偏差内にいる者が約 70% で、それを大多数と判定するので、最大でも 7 割となりますが、そこまで求めていくのか。そこまで持っていくとすると、正答率 60% だと厳しくなりますが、その辺の目標をどのように設定するのでしょうか。

西川学校指指導課長

ゴールドに変える前の平成 17~26 年度は、本市ではシルバーという中級のグレードの児童英検を受けていました。その際の平均正答率は大体 80% を超えており、もっと上のグレードを目指すため、昨年度からゴールドにしました。全国的にも学校全体で受けているのは研究開発校が多く、これについて 80% というのは逆にハードルが高くなっていますが、先ほど言ったようにシルバーの時代の変遷を受けた形で、金沢市ではさらに一步上を目指すためにゴールドに変えたので、これも少しずつ上昇していけばいいと思っています。

河野委員

一つ要望があります。今ほど、次期学習指導要領で正規に授業化されるという話が出ました。私の専門は発達障害ですが、学習障害の子どもたちで、読み書きや漢字に苦勞している子が約 6% いるという研究があります。6% というと、30 人学級で 2 人ぐらいいることとなります。それは全く読み書きできないのではなく、すらすらと正確に読み書きできないというレベルですが、英語圏では英語を母語とする人の 10% は、英語を正確に読み

書きできないというのが定説です。

小学校の段階で英語活動なら楽しく活動していますが、中学校に入って本格的に文字を通した英語が始まった途端にとっても苦勞している子どもたちが一定数いることが分かっており、そうした傾向が今度は小学校にも出てきてしまうことを少し危惧しています。その辺の対策についてはまた考えていけばいいのですが、全生徒が英検を受けることはとてもいい試みだと思いますが、そういう配慮が必要な子どもにとって負担になるのは避けていただきたい。それこそ先ほどの合理的配慮ができるような仕組みがあるといいと思います。

西川学校指導課長

確かに中学校へ上がった際に、子どもたちが英語になかなかついていけず、英語嫌いになることは学校現場からも聞いています。ただ、それは英語だけでなく、全国学力・学習状況調査の中で教科に対する興味・関心を問う設問があり、英語以外の算数科、国語科においても一定程度の割合で「好きではない」と否定的な評価をする子どもたちがいます。それは日々の授業の中で金沢型学習スタイルが目指している、どの子ども「分かる喜び」「できる喜び」が実感できる授業を、先生方が細かい手はずを踏みながら積み重ねていくことが大事だと思いますので、どの授業においても個別の配慮が必要なお子さんへの対応は大事にしなければならないと思っています。

○ 報告第6号 特別支援教育サポートセンター（仮称）整備基本構想について（教育プラザ）

（説明の概要）議案書 36 ページ。この整備基本構想は平成 27 年に検討を開始し、平成 27 年度で成案を得るに至らず、平成 28 年 4 月 27 日の定例会議において中間報告をさせていただいた。今年度に入ってさらに検討を進め、中央小学校芳齋分校、小將町中学校特学分校の保護者の皆さまとの意見交換、委員の皆さまとの個別の意見交換等を踏まえ、成案を得るに至った。

まずサポートセンターの基本方針は、自閉症・情緒障害がある児童生徒へのより専門的できめ細やかな支援の実施、知的障害、肢体不自由等の特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実など、特別支援教育に関する拠点施設として整備することとしている。

右下の表は、金沢市立小学校、中学校における特別支援学級に在籍する児童生徒数の一覧である。この中で自閉症・情緒障害の子どもたちは、小学校では平成 19 年度に 76 人だったものが今年度は 143 人、中学校では 15 人が 80 人と増加が見られている。これは全国的な傾向とも一致する。こういった傾向を受け、子どもは決して知的障害、肢体不自由のお子さんを軽視するわけではないが、自閉症・情緒障害のあるお子さんへのより専門的なサポートが必要だということで、この基本構想の策定に至っている。

整備の方針としては、場所は現在の中央小学校芳齋分校とし、分校の改築を考えている。サポートセンターには中央小学校の特学分校を併設する他、小將町中学校特学分校を移転し、一体的に整備する。特学分校とは別に、中央小学校（本校）と移設後の中学校（本校）にもそれぞれ特別支援学級を設ける。分校の通学区域は、現行どおり市内全域とする。中央小学校、移設後の中学校本校における特別支援学級はそれぞれの小学校、中学校の通学区域とする。

特別支援教育サポートセンター（仮称）の機能としては、冒頭申し上げたように自閉症・情緒障害等のある児童生徒への専門的できめ細やかなサポートを分校や教育プラザと連携しながら実施していく。さらに、市内全ての小・中学校における特別支援教育のサポート、教職員への専門的で実践的な研修、就学相談や進路相談等の実施、さらには情報提供の機能も考えている。

サポートセンターに併せて設置する特学分校の機能としては、専門性の高い支援、集団による学び合いの場の設定、長期的な視野での一貫した教育等を特色としたいと考えている。

今後の予定としては、こういったサポートセンターと分校を一体的に整備することは全国的にも例がないので、来年度は具体的な施設整備のあり方、施設の具体的な規模、センターを支える

スタッフとなり得る人員・組織体制等の詳細について、検討を進めていきたいと考えている。

早川委員

以前、横浜の特別支援のセンターに伺ったとき、「センターがとても充実してきて好評で、皆さん利用してくださるけれど、ここを出た子どもたちが社会に出ていく間に充実した施設がなくて、とても心配しながら子供たちを送り出している」と、本音を語ってくださったことが非常に印象に残っています。このサポートセンターでは、「小学校及び中学校併設による利点を生かした長期的な視野での一貫した教育」を行うということですが、長期的とはどのあたりまでを意味しているのか教えてください。それから、特別支援が必要な子どもたちは必ず大人になっていくので、こうした教育を小・中学校からどこへつなげていくのでしょうか。何か構想があれば教えてください。

桶田教育プラザ総
括施設長

私は今年度に入って、中央小学校芳齋分校や小将町中学校特学分校の保護者と意見交換をしたと申し上げましたが、同じ要望を頂いています。基本的に市立のサポートセンターで、特学分校と併設する形で、小中学生がサポート対象の中心になることは間違いありません。ただ、私どもの構想としては、将来的に発達障害や何らかの障害をお持ちの方のワンストップの相談窓口となり、例えば県の発達障害支援センターや特別支援学校の地域支援室とも連携しながら、高校生世代や高校を出た後に就労を求めるようなお子さんたちの相談も受けられる体制をつくりたいと考えています。

以 上

会 議 録 署 名

教 育 長 _____ 署 名

教 育 委 員 _____ 署 名

(田邊委員)

[非公開議案の審議結果について]

○ 議案第 5 号 金沢市伝統的建造物群保存地区保存審議会の委員の委嘱について（歴史都市推進課）

金沢市伝統的建造物群保存地区保存条例第 10 条の規定により、下記のとおり金沢市伝統的建造物群保存地区保存審議会委員を委嘱します。

1 委員の委嘱

	氏名	役職名	新再任の別
知識経験を有する者	荻谷 勇雅	元文化庁文化財鑑査官	再任
	川崎 寧史	金沢工業大学教授	再任
	鏝 隆弘	金沢美術工芸大学教授	再任
	山岸 雅子	金沢大学教授	再任
	山崎 幹泰	金沢工業大学准教授	再任
	横山 方子	石川郷土史学会	再任
	鏝 一郎	金沢商工会議所 観光・サービス業部会長	新任
	高川 順正	石川県建築士会まちづくり委員会委員	再任
	林 桜子	弁護士会 弁護士	再任
関係地域を代表する者	川北 一枝	東料亭組合	再任
	中村 驍	金沢東山・ひがしの町並みと文化を守る会	再任
	橘 修一	主計町まちづくり協議会	再任
	森 博	卯辰山麓地区まちづくり協議会	再任
関係行政機関	村本 輝榮	寺町台まちづくり協議会	再任
	浅田 隆	石川県教育委員会文化財課長	再任

2 理由

任期満了に伴う再任及び新任

3 任期

平成 29 年 3 月 1 日から平成 31 年 2 月 28 日まで

○ 議案第 6 号 平成 28 年度金沢市議会 3 月定例会月議会提出予定案件について（教育総務課他）

審議結果についても非公開

以上